

福島県における市町村別ブラジル移民の輩出地とその変遷

——1930年代の国策移民と1950年代の戦後移住——

坂 口 満 宏

はじめに

本稿の目的は、1930年代の国策移民期と1950年代の戦後移住期を対象とし、福島県からブラジルに渡った人々に関する名簿を統計的に処理することで、その輩出地を市町村のレベルまで抉出し、その変遷を図示することである¹⁾。近年、福島県からブラジルに渡った人々に関する名簿を手軽に利用できる環境が整ってきている。移民名簿を克明に調査し、数値化し、それを地図に落とし込むとどのような事実が浮かんでくるのか——、こうした観点から本稿では出移民の歴史を視覚的に捉える試みを提示したいと思う。

ブラジルに多くの日本人が渡ったのは1930年代の前半であったが、その時代に一区切りがつくと満洲移民となった。しかし満洲国が崩壊すると引揚げという問題が生じた。満洲から引揚げてきた人々の一定数は福島県に入り、戦後開拓に従事した。人口も増えて地域も変わっていくなかで、1950年代から60年代にかけて新たに戦後の移住が始まった。このように福島県からのブラジル行き移民にはいくつかの波があった。そうした変化の局面についても考えていこうと思う。

近年さまざまな移民名簿が復刻されており、またデジタルライブラリーという形で手軽に利用できるようになってきている。本稿で用いる主要な名簿は以下の通りである（言及する順番に配列）。

- ①高橋莞治『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』（福島ハワイ会、1958年）
- ②佐藤安治『加州と福島県人 南加篇』（加州福島県人発展史編纂所、羅府、1929年）
- ③福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（1940年）
- ④国立国会図書館「近代デジタルライブラリー」海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』各回より 福島県における1927～1937年の年次別輩出移民数
- ⑤海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』（1966年3月）所収「福島県」

1) 本稿は、歴史学フォーラム2018実行委員会編『歴史学フォーラム2018の記録 民衆と国家の生き残り方—微視と巨視の歴史学—』に収録された坂口の講演筆記録「災害・移民・地域—福島県の事例を通して—」（12～32頁）の改訂稿である。『史窓』掲載に際しては、同実行委員会の許可を受け、口述筆記の文体を「である調」に改め、研究史の事例を加筆した。

こうした各種移民名簿の悉皆調査を通して得られたデータをもとに、本稿では1930年代から1950年代の福島県を対象とし、移民を創出し、送出するにいたった主要な地域を特定していきたいと思う。

1 これまでの研究が明らかにしてきたこととその問題点

(1) 『福島県統計書』を用いた福島県移民史研究

まずは、これまで福島県を対象とした海外移民の研究がどのようになされてきたのか、ということについて概観しておこうと思う。この点については、すでに別稿で詳しく論じているので、ここではその要点を示しておくことにする²⁾。

『福島県統計書』を用いた先駆的な研究は、菊池義昭による「福島県移民史研究Ⅰ—明治期の海外出稼ぎの統計資料を中心に(1)—」「福島県移民史研究Ⅱ—明治・大正期の海外出稼ぎの統計資料を中心に(2)—」の連作である³⁾。「福島県移民史研究Ⅰ」は、1902年から1912年までの『福島県統計書』を用いて、移民の年度別・市郡別実態を数値で表したもので、なかでもその「表4」として示された「福島県海外出稼ぎ移民の移民会社別・職業別・移民地別人数」は、市郡別に何年に、どの移民会社によって、どのような職業に就くため、どこへいったのかという結果が数値化されており、有用である。

同じく「福島県移民史研究Ⅱ」では1913年から1925年までの『福島県統計書』を利用したもので、市郡別移民数とともに移民の性別・年齢、仕事や渡航理由の整理がなされている。

いずれも市郡別レベルで数量的に把握するものであり、特定の人物や集団の動向を掘り下げたものではないが、1902年から1925年にかけての福島県からの海外移民の動向を概観できるものとなっている。

(2) 福島県からハワイへの移民

二つ目は吉田恵子の研究である。吉田は「ハワイ官約移民名簿」や「移民旅券名簿」を用いて、1890年代から1912年を対象に、福島県から移民として海外へ出た人びとの人数の推移、渡航先、多数輩出した市郡を特定し、図示するという方法をとった⁴⁾。それによれば、福島県では1890年代から徐々に海外への移民が増えはじめ、1906年には1500人ぐらいの規模になったとする。そして移民が増えた大きな要因を1905年の大凶作にあると位置づけていた。

2) 坂口満宏「出移民研究の課題と方法—1930年代の福島県を中心に」(『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要 史学編』第11号, 2012年)

3) 菊池義昭「福島県移民史研究Ⅰ—明治期の海外出稼ぎの統計資料を中心に(1)—」(『東北社会福祉研究』第10号, 1979年) 同「福島県移民史研究Ⅱ—明治・大正期の海外出稼ぎの統計資料を中心に(2)—」(『東北社会福祉研究』第12号, 1981年)

4) 吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治三一年～四五年の福島県出移民旅券データから—」(『移住研究』第29号, 1992年)

では、福島県からの海外移民はどこへ行ったのか。移民旅券名簿からわかることは、明治期の福島県からの移民の6割余りはハワイ行であったこと、そのほかにもメキシコ行きやフィリピン行き移民が一定数いたが、ブラジル行きは少ないということであった。

それではハワイへ行った人々は福島県のどこから出て行ったのか。旅券名簿には移民の詳細な住所表示があったと思われるが、郡レベルにおけるデータ分析にとどまっており、市町村や大字小字、番地レベルまでの分析には至っていない。福島県であれば伊達郡や安達郡、信夫郡が移民の卓越地域であったと指摘することが、この段階での研究の到達点であった。

なお、福島県からハワイに行った人びとはどこに居住していたのかという点については、飯田耕二郎がハワイで発行されていた『日布時事』や統計年鑑などを用いて、福島県人の島別地域別分布を図示しており、福島県出身者は、ホノルルに居住する者が最も多かったとしている⁵⁾。

(3) 福島県からアメリカ本土への移民

アメリカ本土への移民についてはどのような傾向があったのか。これについては坂口が佐藤安治の『加州と福島県人 南加篇』（加州福島県人発展史編纂所、羅府、1929年）ならびに各種人名録の復刻版に基づき、いつ福島県からアメリカに渡ったのかという移民基本情報のデータ化を行っている⁶⁾。佐藤安治の記録によれば、アメリカ行移民の総数は1833人で、伊達郡388、安達郡267、信夫郡241、双葉郡223、安積郡150、相馬郡130、耶麻郡127、その他307となっていた。海外移民総数の順位では信夫郡が最多であったが、1918～22年の5年間に限った場合、伊達郡からの渡米者数が208人となり、アメリカ本土行移民を最も多く輩出したところとなった。またこの時期には双葉郡からも100人の渡米者がみられたことから、太平洋沿岸部の浜通りからも一定数いたことがわかる。

(4) 福島県からフィリピンへの移民

福島県からのフィリピン移民の輩出地については、坂口が外務省記録『本邦移民取扱人関係雑件 海外興業株式会社海外渡航者名簿』第1巻を用いて、試験的に1929年～39年を対象とし、フィリピン群島へ渡った福島県人456人分のデータを抽出し、その出身町村を特定した⁷⁾。また、1929年の112人、1937年の54人分についてはその輩出市町村分布図を作成し、当該期のブラジル移民の輩出地と比較できるようにした。

こうした研究をふまえ、鈴木修斗が福島県で活躍した移民会社業務代理人の経歴を精査して自由民権運動に携わっていた者が多かったことを確認し、そのうえで安達郡石井村を事例に、明治～大正期に石井村のある区域から送出されたフィリピン移民29人の経歴、送出世帯、

5) 飯田耕二郎『ハワイ日系人の歴史地理』ナカニシヤ出版、2003年。

6) 前掲2と同じ。

7) 前掲2と同じ。

帰国後の動向などを詳細に掘り下げている⁸⁾。一つの村落に限定した事例研究ではあるが、出移民研究の課題と方法が的確に示されており、さらなる事例の積み上げが期待される。

(5) ブラジルへの移民

ブラジルへの移民については、坂口が『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（福島県海外協会、1940年）から日本出航年の記載がある1020人分のデータを抽出し、その出身地については市町村レベルまで拾い上げ、渡航年次別・市町村別分布図を作成している。その結果、1914年の段階では安達郡の石井村、新殿村、戸沢村や伊達郡の長岡村、伏黒村、湯野村といった中通り北部からの移住者が多かったということ、浜通りでは相馬郡の石神村や上真野村に点在するものの、それほど目立つ状況ではなかったという実態を見出した。そしてそれが1934年になると、中通りの移民輩出町村に大きな変化はないが、太平洋沿岸の浜通りでは双葉郡の浪江町、荻野村、大堀村から多くの移住者を出していたという事実を示した⁹⁾。

しかしながら、典拠とした資料は、写真帖や個人の努力によって編集された名簿であったことから、その数量においておのずと限界を有していた。今では海外興業株式会社という移民会社の取り扱いによってブラジルに渡った人々に関する完全な渡航者名簿が手に入る環境にある。それを利用して典型的な移民県として熊本県と北海道を取り上げ、考察を試みたものが「日本におけるブラジル国策移民事業の特質—熊本県と北海道を事例に」である¹⁰⁾。本稿はその続編にあたり、福島県を対象としたものである。

2 出移民記録の悉皆調査による新たな史実の確定と地図表示

(1) 海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』にもとづく福島県からのブラジル移民

本稿で用いる資料は、国立国会図書館「近代デジタルライブラリ」が配信している海外興業が取り扱っていた『伯刺西爾行移民名簿』である。1927年1月29日に出港した第77回の名簿を閲覧するのであれば、<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1449884>がそのサイトであり、[info:ndljp/pid/1449884](http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1449884)がその永続的識別子となる。

この『伯刺西爾行移民名簿』によって移民の氏名、年齢（生年月日）、家族構成はもとより、住所においては大字・小字・番地までのデータを入手することができ、こうした移民名簿のデータをエクセルに入力することで、住民基本台帳ならぬ「移民基本台帳」ができあが

8) 鈴木修斗「近代期の福島県における海外移民送出の展開と帰国後の動向—安達郡石井村のフィリピン移民を事例として—」（『歴史地理学』60巻2号、2018年）

9) 前掲2と同じ。

10) 坂口満宏「日本におけるブラジル国策移民事業の特質—熊本県と北海道を事例に」（『史林』第97巻第1号）

表1 福島県における年次別輩出移民数

年	家族数	移民総数	男	女	家長の 平均年齢	1家族の 平均人数	町村数
1927年	43	230	124	106	31.1	5.0	33
1928年	35	192	93	99	28.9	4.9	27
1929年	81	529	273	256	32.3	6.5	60
1930年	93	573	306	267	32.9	6.9	47
1931年	37	204	120	84	28.7	5.0	28
1932年	156	1015	546	469	32.4	6.5	82
1933年	177	1131	628	503	33.2	6.4	99
1934年	296	1865	986	879	33.29	6.3	137
1935年	110	802	428	374	34.4	7.3	62
1936年	38	253	133	120	32.4	6.0	34
1937年	44	292	155	137	31.3	6.2	35
計	1110	7086	3792	3294	31.9	6.1	644

〔典拠〕国立国会図書館「近代デジタルライブラリ」海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』各回より福島県における年次別輩出移民数を集計して作成。

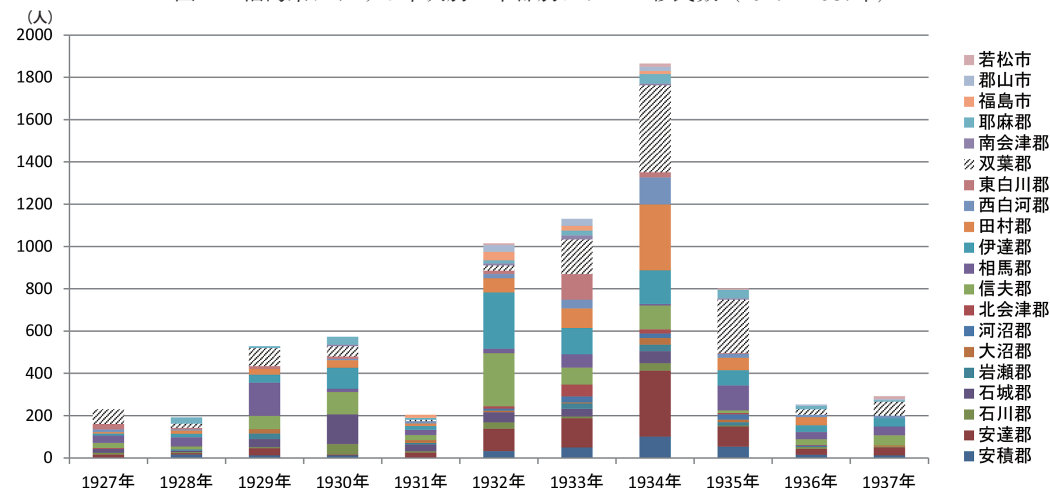
海外興業取扱移民のうち、第77回（1927年1月29日）～第277回（1937年12月2日）をもとに、第77回（1927年1月29日）～第97回（1928年3月17日）までは福島県「自費家族移民」の累計数、第98回（1928年4月2日）～第277回（1937年12月2日）については福島県の内務省社会局（1929年7月からは拓務省）「補助家族移民」の累計を示した。

る。そのデータをもとに地図に示していく。この作業を繰り返し、史実に基づく「出移民アトラス」を作成して出移民研究材料の共有をはかること、これが本稿の研究手法である。

海外興業が取り扱った移民のうち、ここでは第77回（1927年1月29日）～第277回（1937年12月2日）を対象とし、第77回（1927年1月29日）～第97回（1928年3月17日）までは福島県「自費家族移民」の累計数、第98回（1928年4月2日）～第277回（1937年12月2日）については福島県の内務省社会局（1929年7月からは拓務省）「補助家族移民」のデータを累計することとした。その結果、得られた基礎データは1110家族、7086人分となる。その年次別内訳を示したものが【表1】である。

政府から補助を受けて移民としてブラジルに渡るためには、満12歳以上の大人3人以上による家族を構成することが原則であった。海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』には、家族数、子どもたちも含めた移民の総数、男女の内訳、さらに家長の年齢も記載されている。それらをもとに、【表1】には家長の平均年齢、一家族の平均人数も記載した。あわせて年次別出身町村数も集計しておいた。かつて分析した『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』のデータにおいても1934年にブラジル行き移民が最も多いという傾向を見出していたが、海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』を用いた悉皆調査により、同年の補助家族数が296となり、その移民総数が1865名であったという数値を確定することができた。これが移民名簿に基づく実数である。以下に提示する図表の典拠は、ことわりがないかぎり、【表1】と同じものとなる。

図1 福島県における年次別・市郡別ブラジル移民数（1927～1937年）



〔典拠〕表1と同じ。

ではこうした人々は何年に、福島県のどの地域からブラジルに渡っていったのだろうか。福島県における年次別・市郡別ブラジル移民数をグラフにしたものが【図1】である。1934年当時、福島県内の市郡数は3市17郡で、市町村数は3市47町357村（合計407）で、県の人口は156万9427人であった¹¹⁾。県の総人口に占める移民の割合は、最多の移民数を輩出した1934年の1865人の場合で0.1%余りとなる。

このグラフを見ても1934年がいかに多くの移民を送り出した年であったかが確認できる。ここで注目しておきたいことは、市郡別にみると双葉郡出身者が最多となっていることである。

郡レベルについてはこれまでの研究においてもなされていたことから、ここではさらに細かく市町村レベルの数字を押さえてみることにする。福島県における市郡町村別ブラジル移民数上位10町村について年次別に並べたものが【表2】である。

海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』を悉皆調査することで、年次別・市町村別人数が算出される。それを地図に落とし込んだものが【図2】福島県における市町村別ブラジル移民輩出地の分布（1927～1937年）である。楕円形で示したところが双葉郡にあたる。

1932年の分布図を見ると、現在の福島市、安達郡、信夫郡など中通りからの移住者が多かったことがわかり、翌年になると太平洋沿岸の浜通りでも増え、1934年になると、双葉郡の浪江町など浜通りの地域において顕著な増大があった様子がわかる。そして1935年においても中通りよりも浜通り地域に移民輩出町村が集まっていたという傾向が見て取れる。

11) 福島県総務部統計課 編『統計上より見たる福島県の地位 昭和12年刊』（福島県総務部統計課、1940年）4ページ。国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1441533>による。

表2 福島県における市郡町村別ブラジル移民数 上位10町村

1927年	総数	230
郡	町村名	移民数
双葉郡	上岡村	17
安達郡	木幡村	16
相馬郡	石神村	16
双葉郡	熊町村	14
石城郡	平町	11
双葉郡	広野村	9
石川郡	中谷村	8
信夫郡	佐倉村	8
東白川郡	鮫川村	8
双葉郡	長塚村	8

1928年	総数	192
郡	町村名	移民数
双葉郡	苅野村	20
相馬郡	金房村	18
相馬郡	石神村	14
耶麻郡	長瀬村	13
伊達郡	長岡村	9
田村郡	岩江村	8
安積郡	丸守村	7
石城郡	四倉町	7
岩瀬郡	浜田村	7
信夫郡	余目村	7
伊達郡	森江野村	7
東白川郡	豊里村	7
耶麻郡	磐瀬村	7

1929年	総数	529
郡	町村名	移民数
双葉郡	苅野村	36
相馬郡	石神村	35
相馬郡	大麁村	33
双葉郡	請戸村	21
双葉郡	大堀村	19
相馬郡	上真野村	17
伊達郡	森江町	15
岩瀬郡	鏡石村	14
信夫郡	松川村	12
相馬郡	福浦村	12

1930年	総数	573
郡	町村名	移民数
石城郡	大浦村	40
石川郡	小平村	34
石城郡	永戸村	33
田村郡	夏井村	30
双葉郡	龍田村	25
信夫郡	鎌田村	24
石城郡	三阪村	21
石城郡	玉川村	20
信夫郡	野田村	18
耶麻郡	熊倉村	18

1931年	総数	204
郡	町村名	移民数
相馬郡	上真野村	18
石城郡	神谷村	16
伊達郡	伊達崎村	15
福島市		14
石城郡	内郷村	13
安達郡	針道村	11
信夫郡	大森村	9
信夫郡	鳥川村	8
石川郡	小平村	7
岩瀬郡	濱田村	7
大沼郡	西方村	7
西白河郡	白河町	7
耶麻郡	小川村	7

1932年	総数	1015
郡	町村名	移民数
伊達郡	茂庭村	67
信夫郡	野田村	64
福島市		41
伊達郡	伊達崎村	41
伊達郡	伏黒村	38
安達郡	玉井村	37
郡山市		32
信夫郡	佐倉村	32
石川郡	母畑村	30
信夫郡	飯坂町	27

1933年	総数	1131
郡	町村名	移民数
安達郡	二本松町	36
東白川郡	常豊村	36
双葉郡	新山町	35
双葉郡	熊町村	33
郡山市		33
安達郡	玉井村	31
伊達郡	陸合村	31
東白川郡	鮫川村	28
北会津郡	大戸村	23
西白河郡	釜子村	23
双葉郡	苅野村	23
福島市		23

1934年	総数	1865
郡	町村名	移民数
双葉郡	浪江町	132
双葉郡	苅野村	74
相馬郡	金房村	65
安積郡	日和田町	57
安達郡	油井村	52
双葉郡	大堀村	43
安達郡	玉井村	36
田村郡	大越村	33
伊達郡	月館町	31
信夫郡	鎌田村	29
伊達郡	石戸村	29
伊達郡	伏黒村	29

1935年	総数	802
郡	町村名	移民数
双葉郡	苅野村	52
双葉郡	大野村	50
相馬郡	金房村	38
伊達郡	半田村	34
相馬郡	福浦村	31
安積郡	日和田町	30
双葉郡	熊町村	28
双葉郡	浪江町	28
双葉郡	幾世橋村	25
双葉郡	上岡村	24

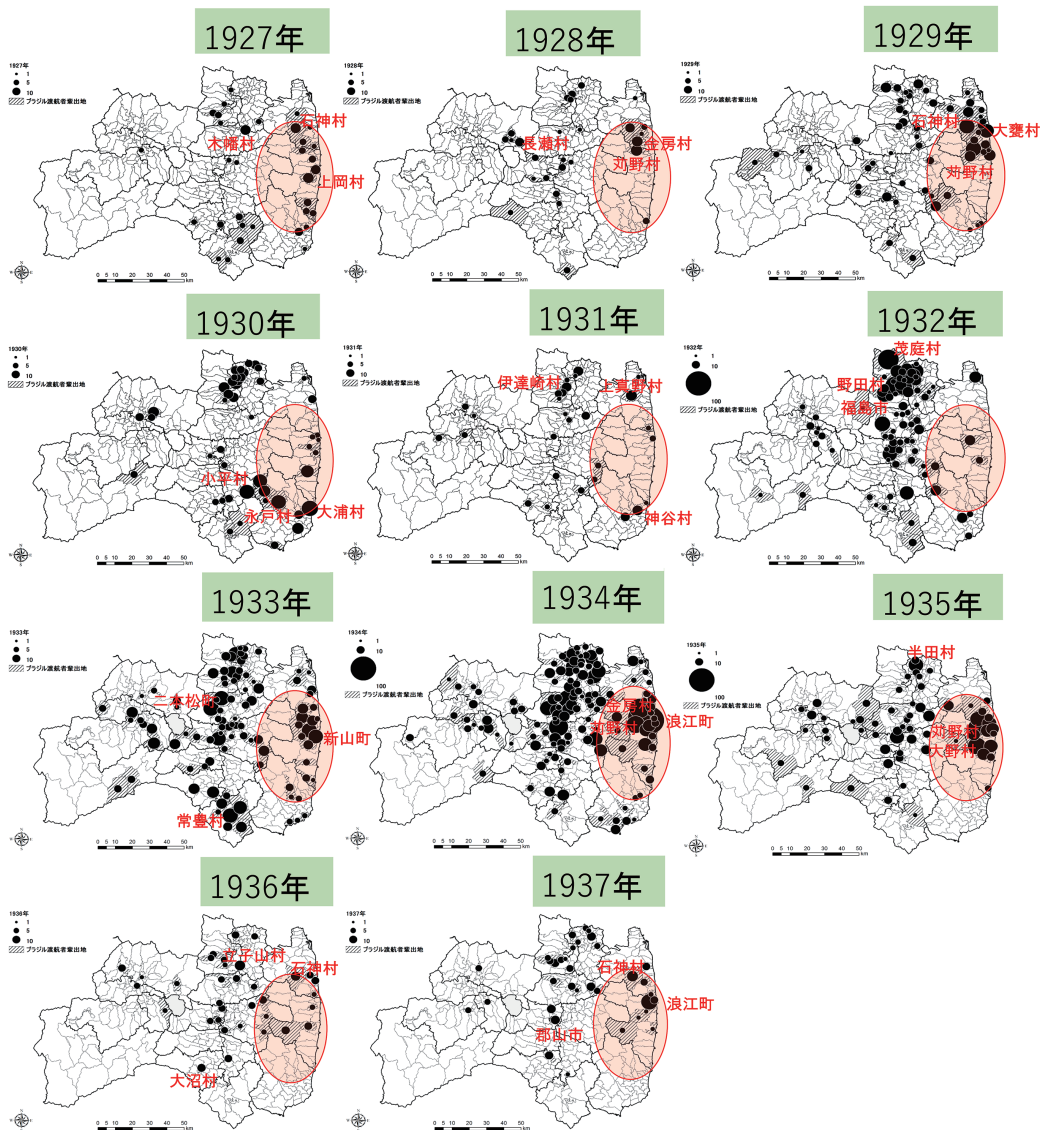
1936年	総数	253
郡	町村名	移民数
伊達郡	立子山村	16
相馬郡	石神村	14
西白河郡	大沼村	11
双葉郡	川内村	11
田村郡	移村	10
双葉郡	上岡村	10
石川郡	野木沢村	9
相馬郡	大麁村	9
伊達郡	陸合村	9
耶麻郡	木幡村	9

1937年	総数	292
郡	町村名	移民数
双葉郡	浪江町	42
相馬郡	石神村	19
郡山市		13
安積郡	喜久田村	12
安達郡	戸沢村	12
伊達郡	染川町	12
信夫郡	荒井村	11
西白河郡	矢吹町	11
相馬郡	真野村	10
双葉郡	幾世橋村	10

〔典拠〕国立国会図書館「近代デジタルライブラリ」海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』各回より福島県における年次別市郡別輩出移民数を集計して作成。

1110家族、7086人分のデータをもとに、年次別に市町村別ブラジル移民数上位10町村を表示した。移民数同数の場合はすべて列記した。

図2 福島県における市町村別ブラジル移民輩出地の分布（1927～1937年）



〔典拠〕国立国会図書館「近代デジタルライブラリ」海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』各回より福島県における年次別市郡別輩出移民数を集計して作成。

(2) 双葉郡浪江町からのブラジル移民

ここで双葉郡の浪江町に注目してみたいと思う。1889年の市町村制により浪江村・請戸村・幾世橋村・荻野村・大堀村・津島村がつくられた。その後1900年に浪江村は浪江町となり、1953年に浪江町と請戸村・幾世橋村が合併、さらに1956年に荻野村・大堀村・津島村が一緒になって現在の浪江町となった。本来、浪江町とは1956年に成立する行政区域であるが、ここでは便宜上、旧六か村を含んだ総称として浪江町という呼称を使用することとする。

表3 浪江町からの年次別ブラジル移民数（1927～1937年）

年	戸	移民数
1927	1	7
1928	3	20
1929	12	85
1930	3	13
1931	1	6
1932	2	17
1933	10	55
1934	42	264
1935	17	135
1936	0	0
1937	7	52
計	98	654

〔典拠〕表1に同じ。

浪江町内部の人口の推移を概観しておこう¹²⁾。町の略図については【図3】を参照されたい。最も人口が多いのは、早くから町場となっていた浪江町である。1935年には6000人余りが居住していた。請戸村は一番海岸線に近いところで2500人余り、幾世橋村はそれより少し内陸部ではほぼ浪江町に隣接して2000人足らず、荻野村は阿武隈山系に近づいたところの扇状地で人口は3600人余り、大堀村（3645人）、津島村（2400人余り）となるとかなり山間の地域となる。1935年前後の人口の合計は2万人程度だったが、1947年あたりから5000人ほど人口が増え、1950年には2万6000人余りとなっていた。津島村などが戦後の緊急開拓地となり、満洲からの引揚者を多数受け入れたからであった。

1934年に福島県からブラジル行移民を最も多く送り出した町は双葉郡の浪江町であった。【表3】は浪江町からの年次別ブラジル移民数をまとめたものである。1927年から37年までの合計は98戸、654人であった。そして浪江町内の町村別ブラジル移民数とその町村人口を示したものが【表4】である。1927年から37年までの11年間に浪江町からブラジルに渡った人数の合計が231人、荻野村では212人ということになる（ブラジルに渡った出移民数）。この間の各町村の人口には大きな増減が見られないことから、それぞれの出移民数を1935年の町村人口で除した数値が出移民率となる。その結果、浪江町の出移民率は3.8%、荻野村では5.9%となった。11年間で最大6%近く、平均して3.2%の人々が当該町村からブラジルに流出したということになる。

本研究で典拠としている海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』の住所表記には大字・小字・番地まで記載されている。浪江町の町村・大字別ブラジル移民数（1927～1937年の合計）を示したものが【表5】である。

12) 『浪江町史』（浪江町教育委員会、1974年）603～604頁。

表4 浪江町からの町村別ブラジル移民数（1927～1937年の合計）

町村名	戸	移民数	1935年人口	移民／人口
浪江町	36	231	6,062	3.8%
荻野村	31	212	3,601	5.9%
大堀村	15	111	3,645	3.0%
幾世橋村	9	54	1,939	2.8%
請戸村	7	46	2,483	1.9%
津島村	0	0	2,407	0.0%
計	98	654	20,137	3.2%

〔典拠〕表1に同じ。1935年の人口は『浪江町史』による。

表5 浪江町の町村・大字別ブラジル移民数（1927～1937年の合計）

町村名	大字	戸	移民数	町村内比
浪江町	大字権現堂	18	121	52.3%
荻野村	大字立野	15	113	53.3%
荻野村	大字室原	11	78	36.8%
浪江町	大字川添	7	52	46.8%
大堀村	大字谷津田	5	42	37.8%
大堀村	大字酒井	5	32	28.2%
請戸村	大字請戸	3	27	58.7%
大堀村	大字田尻	3	26	23.4%
幾世橋村	大字幾世橋	3	24	44.4%
浪江町	大字牛渡	4	20	8.7%
浪江町	大字高瀬	3	20	8.7%
請戸村	大字中浜	4	19	41.3%
浪江町	大字樋渡	4	18	7.8%
幾世橋村	大字棚塩	3	17	33.3%
幾世橋村	大字北幾世橋	3	13	24.3%
大堀村	大字大堀	2	11	9.9%
荻野村	大字荻宿	2	6	2.8%
荻野村	大字酒田	1	5	2.4%
荻野村	大字西台	1	5	2.4%
荻野村	大字藤橋	1	5	2.4%
		98	654	

〔典拠〕表1に同じ。町村内比とは、同一町村からのブラジル移民数において当該大字地区が占める割合。

浪江町の太平洋沿岸には請戸村があり、その村内にもいくつかの大字があった。また浪江町には権現堂や川添という大字があり、荻野村には立野という大字がある。大字レベルまで深くデータを掘り下げていくと、浪江町内であれば大字権現堂が一番多くの移民を輩出した地区であったことが分かってきた。

これを【図3】浪江町の略図と主な大字で確認してみよう。浪江町の中心を貫流しているのが請戸川である。この川沿いに権現堂・川添・室原・立野という移民をたくさん輩出している大字を見ることができる。一方で、西部には赤字木・下津島・南津島という大字がある。

図3 浪江町の略図と主な大字



しかし1935年前後ではこの地域からブラジルへ出ていった移民は1人もいない。つまり、1927～37年の移民は請戸川流域からの人々がほとんどであったということになる。権現堂はもともと浪江町の役場が所在した町場であった。立野は請戸川の北岸にあり、阿武隈山地のふもとに位置し、それほど大きな規模ではないが水田地帯を有していた。室原は請戸川の扇状地の中央部で桑畑・牧草地が広がっていた。1930年代の大恐慌の時代、福島県では生糸産業の壊滅があった。まずは生糸で生計を立てていた桑畑農家が大きなダメージを受た。町場に住んでいた人たちは養蚕農家に掛け売りで商品を卸していたことから、立野や室原という中山間地帯の農家からの支払いが滞ると町場の商人たちの生活も行き詰まるという構造にあった。そのような地域からの移住者が多かったといえる。

(3) 福島からブラジルへ渡った人びとの居住地

ではこれらの人々は、ブラジルのどこにいったのか。『伯刺西爾行移民名簿』にはそれぞれその巻頭に移民の配耕先一覧表が折り込まれており、そこには耕地名、地主名、鉄道路線名と最寄りの駅名が記載され、耕地ごとに番号が付され、名簿の備考欄にはその番号が記されている。また、一覧表以外の耕地に入るものにはその所在地と呼寄せ人と続柄が書き込まれている¹³⁾。重要なデータではあるが、本稿を作成するまでにそのすべてをデータとして入力し、不備を整え、数量化することができなかった。そのため二次史料ではあるが、『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（以下、写真帖）をよりどころにして移民の足跡を追ってみようと思う。ここでは写真帖の人名録に記載され、なおかつ渡航者名簿と合致する人を集計するという方法をとっていく。

13) 『伯刺西爾行移民名簿』をもとにして移民の配耕先も含めてデータベースを作成し、それを年次別に地図に示したものに村中大樹「高知から耕地へ、そしてコチアへー『伯刺西爾行移民名簿』にみる高知県渡航許可移民の傾向ー」（サンパウロ人文科学研究所紀要『人文研』第8号、2019年がある。

図4 サンパウロ州の開拓鉄道（1933年当時）



〔典拠〕半澤典子「ブラジル・ノロエステ地方における日本語新聞の果たした役割」（『立命館言語文化研究』26巻4号，88ページ，2015年）に加筆。

表6 1940年現在でのサンパウロ州・パラナ州鉄道路線別福島県人居住地

地域・鉄道路線名	沿線の福島県人家長数	主な配耕地名と当該居住地での福島県人家長数
アアラクアラ線	8	リオプレト駅福島植民地（6）
サンパウロ市内	51	
サンパウロ・ゴイアス線	49	オンダ・ヴェルデ植民地（49）
セントラル線	41	モジダスクルーゼス駅コッケエーラ区（33）
ソロカバナ線	390	サンタクルース駅大洋植民地（105）
ノロエステ線	354	アラサツバ駅アグア・リンバ植民地（37）
パウリスタ延長線	93	マリリア駅（64）
パラナ州	60	ジヤタイ駅トレス・バラス移住地（29）
計	1,046	

〔典拠〕前掲，『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』より集計。（ ）内の数字は当該居住地での福島県人の家長数。

ブラジルに渡った日本人移民は，一部はパラナ州にも入っていたが，大部分はサンパウロ州に入っていた。そして鉄道網が北へ西へと延長されていくとその路線に沿うように移民は入植し，コーヒーや棉花のプランテーション（植民地）を建設していった（【図4】サンパウロ州の開拓鉄道1933年当時，参照）。

【表6】が示すように，福島県人が多かった入植地域は，ソロカバナ線の沿線であった。写真帖によれば390人分のデータを見ることができる。そのうちサンタクルース駅の近くでできた大洋植民地には少なくとも105人の家長がおり，その家族が入植していたということがわかる。またノロエステ線には354人が入植し，そのなかでもアラサツバ駅の近くにつ

くられたアグア・リンパ植民地には、1割余りに当たる、37人の家長が住んでいたことになる。さらにパウリスタ延長線に93人、そのなかのマリリア駅の近く、近くといっても20キロメートル以上離れていたが、64人がいたということになる（これらはいずれも世帯主・家長の人数である）。写真帖という二次史料を使うことで、福島県からブラジル移民がどこに集住したのかという点についても確認できた。

ではなぜ、福島県出身者はこうした特定地域に集住していたのだろうか。この点については、すでに福島県の郷土史家・二上英朗が、郷土の先駆者を追いもとめ、浪江町出身者の多い地域を特定している。二上の研究と写真帖に記載されている事項とを照らし合わせてみると、サンタクルース駅の近くに移住していった人びとの事例が浮き彫りになってくる¹⁴⁾。

ソロカバナ線サンタクルース駅の大洋植民地とは、1926年の河内丸でブラジルに渡った浪江町出身の末次繁が、7年後の1933年に他の5家族とともに開墾した植民地で、棉花を植え付け、翌年には45家族、3年目には85家族と拡大していった移住地であった。このうちの55家族は末永繁の斡旋により入植したとされている¹⁵⁾。

またパウリスタ延長線のマリリア駅周辺の植民地は、二上英朗によれば「浪江人のブラジルにおける第二の古里」とされるところであり、1920年代末から30年代初めにかけて以下の人々が浪江町周辺から入植していたことが明らかにされている¹⁶⁾。

山本勝雄 (1928年渡伯、苺野村室原)
 神長倉倉記 (1928年渡伯、苺野村室原)
 横山孝之助 (1929年渡伯、苺野村立野)
 佐藤由之助 (1929年渡伯、茅野村立野)
 植田松治 (1934年渡伯、浪江町権現堂)
 齋藤國太郎 (1934年渡伯、浪江町川添)

このように呼び寄せの結果であったことはある程度確認できる。だが、その一方で、どのようにして後続を呼寄せたのか、どれほどの頻度で手紙のやりとりをしたのか、先人たちの植民地に入れば確実に生活ができるといった現地の情報がどれほどあったのか、というようなことに関する実証的な研究はまだまだ少ないと思う。さらに移住者は福島を離れるわけだが、この人たちは地元でどのような仕事をしていたのか。その多くが桑畑や牧草地を所有していたと思われるが、その経営面積はどれぐらいであったのか、という点は必ずしも明らかにはなっていない。また、苺野村室原地区の住民であってもブラジル移住を決意した人もい

14) 二上英朗編『もう一つの相馬移民―日系海外移民百年』動輪社、2010年。

15) 「南米で成功した末永繁氏帰郷 浪江出身者で固める移民村」『東京日日新聞』福島版1939年11月25日。前掲、二上英朗編『もう一つの相馬移民―日系海外移民百年』359～360ページ。

16) 前掲、二上英朗編『もう一つの相馬移民―日系海外移民百年』361ページ。

れば、しなかった人もいたわけである。呼び寄せを受けたが行かなかった人、同じ集落に住んでいながら移住を決めた人と決めなかった人との分かれ道は何であったのか。追及すべき課題は数多く残されている。

3 満洲移民・引揚げ・戦後開拓・戦後移民

(1) 福島県からの満洲移民

1934年にブラジル政府が日本人移民に対する入国制限を強めたことから、日本政府においてもブラジルへの移民送出を縮小し、満洲への移民に力点を移していった。福島県から海外に渡った人たちの推移をまとめたものが【図5】海外に在留する福島県出身者の推移である。

これをみると1930年代から急速にブラジルへ行く人々が増え、1938年になるとブラジルに在留している福島県の数が累計で8000人を超えていたことがわかる。そしてそれを追いかけるようにして、1935年頃から満洲に渡る人が増えていき、データが確認できた1938年には4000人を上回っていった。その後も満洲への移民は増加していったと思われる。岩佐和幸の研究によると福島県からの満洲開拓移民は約1万2000人とされている¹⁷⁾。ところが、福島県から満洲へ渡った人びとに関する研究はほとんどなされていない。全国的にみても福島県は、多くの満洲移民を出した府県であり、上から3番目から4番目に位置した県である。福島県からの満洲移民の送り出しに関する研究が俟たれる。

(2) 第二次世界大戦後の引揚げ、戦後開拓

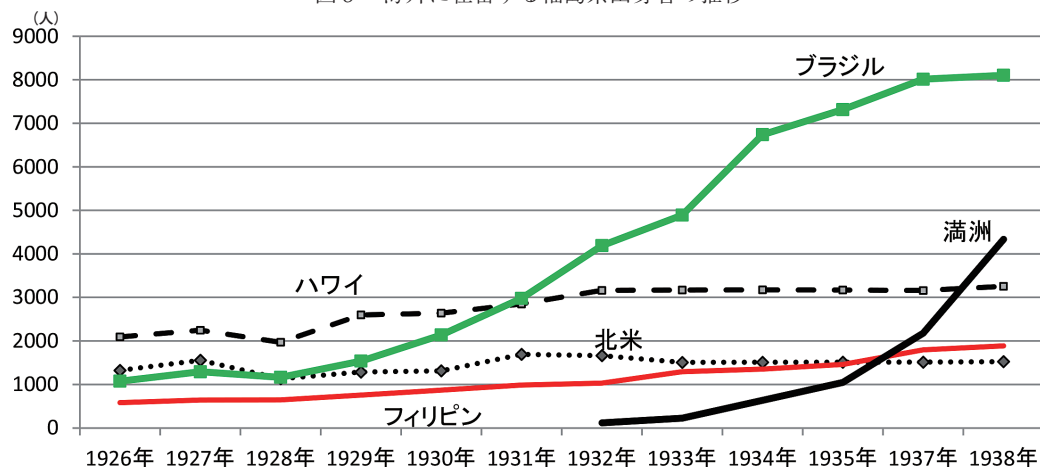
満洲移民の人々は敗戦後、いろいろな形で引揚げをすることになった。『福島県史』などのデータによると、福島県出身者の引揚げ数は陸海軍の軍人・軍属14万人余り、一般邦人7万2000人余り、とされている¹⁸⁾。このような引揚げ者は、故郷に戻った人もいたかもしれない。しかし満洲へ行くにあたり家屋敷を処分するものが多かったことから、故郷の村に帰れなかった場合がほとんどである。その場合は、新たにどこかへ入植しなければならない。そのような人々が大量に増えたことから、日本政府は引揚げ者に対してさらなる入植を奨励し、戦後の緊急開拓地をつくることとした。

福島県では1946年から緊急開拓地への入植が始まり、1953年にはその入植戸数がピークに達した。そして1959年までに入植した開拓農家の戸数は8876戸とされている。浪江町周辺においては、阿武隈山地の中腹に位置する津島地区にあった国有林が開拓可能な原野として開放された。荻野地区においてもいくつかの原野が開放され、合計400ヘクタールの未墾地が

17) 岩佐和幸「高知県における中南米移民の送出構造—戦後移住者を中心に」(『国際社会文化研究』第6号、2005年)

18) 『福島県史』第15巻、1082ページ。

図5 海外に在留する福島県出身者の推移



〔典拠〕外務省記録（J120J8-2）『移民ニ関スル統計及調査関係雑件 在外本邦人々員並送金調査』第1巻～第6巻より作成。男女合計値。ただし、1936年のデータを欠く。

開拓農家のために買収された。それによって417戸の入植地となった¹⁹⁾。

ほとんどの集落は50戸以下であったが、100戸以上の集落ができたところもあった。いずれも未開拓の土地に分け入り、困難な生活をしながら切り拓いたところであった。阿武隈山地の険しい山間部にも集落ができていた。福島県の平均的な一戸あたりの耕作面積は1.58ヘクタールとされている。そのなかでもとくに双葉郡では、平均よりもさらに低く1.26ヘクタールにすぎなかった。津島地区などの入植地に大勢の人たちが入ったが、極めて零細であったということが確認できる。

(3) 福島県からの戦後海外移住とブラジル移民

1952年にサンフランシスコ講和条約が発効し、再び海外渡航などが認められるようになると、海外移住が再開された。全国的な動向は省略するが、海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』I（1966年3月）に収録されている福島県からの海外移住者を数え上げると、1953年から63年の11年間で2603人が南米に移住しており、その90パーセントにあたる2341人がブラジルに渡っていたこととなる²⁰⁾。そのなかでも1955年および56年に急速な伸びがあった。その後移住者数は上下し、この名簿では1963年12月2日の出航者2名を最後に、福島県から海外に移住したものは記録されていない。この傾向は、おおむね全国的なそれと一致する。

福島県からの戦後（1953～63年）ブラジル移民の総数は2341人である。ではこうした戦後移民は福島県のどの町村の出身者だったのだろうか。それを示したのが【表7】である。ここでは1953年から63年までの年次別に上位10町村をリストアップしておいた。こうした作業

19) 『福島県戦後開拓史』（福島県、1973年）、306～307ページ。

20) 海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』I（1966年3月）所収「福島県」、343～456ページ。

福島県における市町村別ブラジル移民の輩出地とその変遷

表7 福島県における町村別戦後ブラジル移民数（上位10町村）

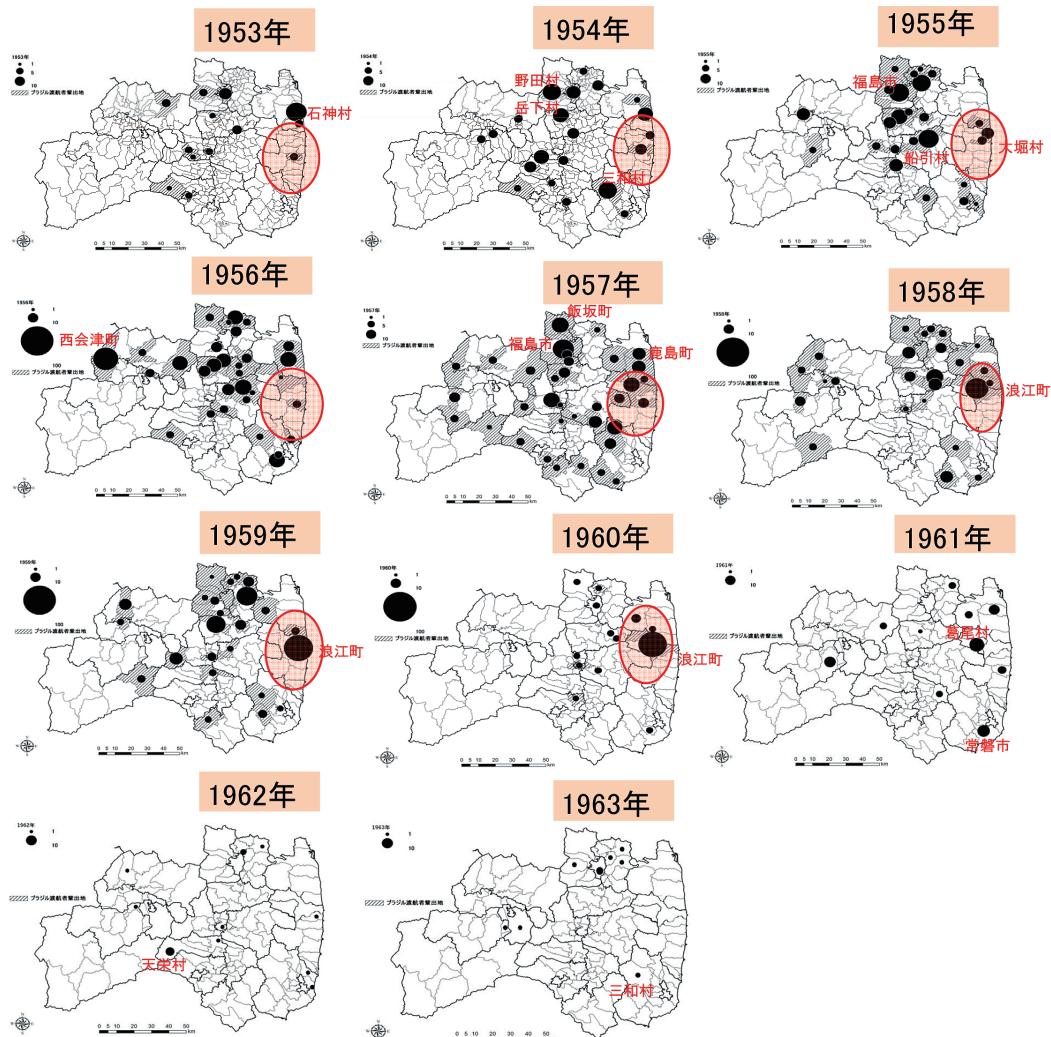
1953年	総数	119	1954年	総数	275	1955年	総数	274	1956年	総数	435
郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数
相馬郡	石神村	18	石城郡	三和村	32	田村郡	船引町	40	耶麻郡	西会津町	58
相馬郡	大甕村	16	信夫郡	野田村	21	福島市		26	安達郡	安達村	28
福島市		10	安達郡	岳下村	18	安達郡	二本松町	25	田村郡	船引町	27
安達郡	小浜町	9	福島市		17	須賀川市		18	伊達郡	国見町	26
相馬郡	原町	8	安積郡	安積町	15	安達郡	大玉村	15	常磐市		25
耶麻郡	駒形村	8	岩瀬郡	杵衝村	14	河沼郡	高郷村	14	安達郡	二本松町	23
信夫郡	大森村	7	原町市		14	伊達郡	保原町	14	耶麻郡	猪苗代町	22
相馬郡	小高町	7	安達郡	白岩村	13	安達郡	東和村	10	伊達郡	保原町	21
双葉郡	大野村	7	信夫郡	大庭村	9	双葉郡	大堀村	9	田村郡	三春町	20
安積郡	河内村	6	伊達郡	掛田町	9	石城郡	好間村	8	原町市		17

1957年	総数	424	1958年	総数	267	1959年	総数	332	1960年	総数	193
郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数
福島市		42	双葉郡	浪江町	58	双葉郡	浪江町	80	双葉郡	浪江町	72
信夫郡	飯坂町	38	福島市		23	伊達郡	霊山町	43	相馬郡	飯館村	13
田村郡	小野町	25	安達郡	東和村	21	二本松市		37	福島市		10
相馬郡	鹿島町	18	安達郡	岩代町	20	安積郡	湖南村	16	安達郡	東和町	9
原町市		18	石城郡	田人村	16	耶麻郡	山都町	15	常磐市		8
双葉郡	浪江町	18	石城郡	三和村	15	郡山市		9	相馬郡	金房村	7
石城郡	川前村	17	安達郡	二本松町	12	石城郡	遠野町	8	安積郡	喜久田村	6
田村郡	都路村	17	大沼郡	三島村	11	相馬郡	小高町	8	郡山市		6
安積郡	片平村	15	河沼郡	湯川村	8	福島市		8	田村郡	中田村	6
石城郡	三和村	14	相馬郡	鹿島町	8	南会津郡	下郷町	8	信夫郡	飯坂町	5

1961年	総数	78	1962年	総数	21	1963年	総数	11
郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数	郡	町村名	移民数
双葉郡	葛尾村	14	岩瀬郡	天栄村	7	石城郡	三和村	2
常磐市		12	伊達郡	伊達町	5	大沼郡	本郷町	1
大沼郡	会津高田町	10	平市		2	信夫郡	吾妻町	1
相馬郡	鹿島町	9	石城郡	四倉町	1	伊達郡	梁川町	1
双葉郡	富岡町	7	大沼郡	新鶴村	1	伊達郡	保原町	1
相馬郡	飯館村	6	郡山市		1	伊達郡	霊山町	1
伊達郡	梁川町	5	須賀川市		1	会津若松市		1
石川郡	平田村	4	伊達郡	梁川町	1	福島市		3
耶麻郡	猪苗代町	4	双葉郡	双葉町	1			
二本松市		2	耶麻郡	山都町	1			

〔典拠〕海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』I（1966年3月）所収「福島県」（343～456ページ）より作成。

図6 福島県における戦後ブラジル移民輩出地の分布（1953～1963年）



〔典拠〕海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県 別）』Ⅰ（1966年3月）所収「福島県」（343～456ページ）より作成。

により、1930年代と50年代の福島県からのブラジル移民数とその輩出地の比較が可能となる。

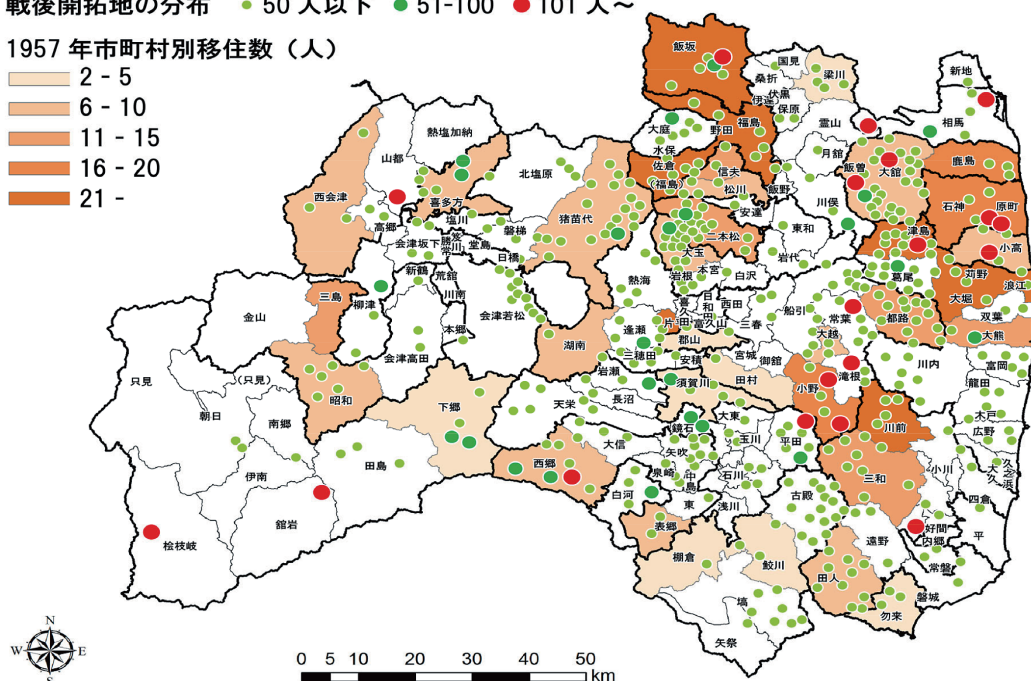
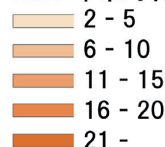
どの年次においても相馬郡、福島市、安達郡などの市町村から移住者を輩出しているが、1957年頃から双葉郡浪江町が連続して上位になってくることが見えてくる。その上位市町村を地図にしたのが【図6】福島県における戦後ブラジル移民輩出地の分布（1953～1963年）である。ここにも1930年代のものと同一傾向をみることができる。最初は福島市近辺の比較的交通量の多い地域からの移住者が目立ったが、1950年代後半になってくると浜通りの浪江町周辺に偏ってくるという特徴である。

ここでこの戦後ブラジル移民輩出地分布図に福島県内の戦後開拓地の分布図を重ねてみよ

図7 戦後開拓地の分布と戦後ブラジル移民輩出地との相関関係（1957年の場合）

戦後開拓地の分布 ● 50人以下 ● 51-100 ● 101人～

1957年市町村別移住数（人）



う²¹⁾。一例として総数424名の移住者を輩出した1957年を示しておく。丸印が戦後開拓地の分布を示し、濃淡で市町村別ブラジル移住者数の多寡を表している。

信夫郡の飯坂町や田村郡の小野町、相馬郡の原町のように、100人を超える開拓地を抱えていた町村から比較的多くのブラジル移民を輩出していたことは明らかで、戦後開拓地の分布とブラジル移民の輩出地とは十分に相関関係があるといえる。外地から引揚げてきて、がんばって開拓したが、入植して10年、冷害や自然災害に直面して思うように開拓地での生活が成り立たなくなっていた。その間に戦後の海外移住が始まった。この際、戦後開拓に見切りをつけ、ブラジルに渡ろうか——。この図からそうした思いが見えてくる。日本を離れての満洲開拓そして敗戦、引揚げてからはさらなる戦後開拓、そしてブラジル行きを決意し新たな開拓地をめざす。生存するため、三度開拓に人生を賭けた人びとの姿が目につかふ。

(4) 再び双葉郡浪江町に着目する—耕作地の有償譲渡とブラジルでの入植地

戦後開拓の移住者によって浪江町の人口は増えていた。1965年度の調査によると、浪江町の農家の戸数は2505戸14549人で、これは町の総戸数の52%、総人口の64%にあたった²²⁾。この数字は戦後のブラジル行き移民数がピークを越えた頃のものであるが、それでも浪江町農

21) 『福島県戦後開拓史』福島県、1973年、326ページ。

22) 農業殖産協会『海外農業移住者送出農村実態調査報告』第一集 I 「福島県双葉郡浪江町調査報告書」、1968年3月、17ページ。

表8 浪江町からの年次別大字別ブラジル移民数（1953～1963年）

浪江町からの年次別移民数			浪江町からの年次別大字別ブラジル移民数															
年	戸	人	赤宇木	下津島	室原	南津島	権現堂	末森	屋曾根	津島	幾世橋	藤嶋	井手	川添	酒田	立野	寺沢	浪江
1953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1954	1	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1955	1	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1956	4	10	0	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
1957	4	17	11	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1958	11	59	20	30	1	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1
1959	17	76	0	13	36	9	9	0	0	0	0	5	1	0	2	0	0	1
1960	16	75	45	5	2	14	0	0	0	6	0	0	1	2	0	0	0	0
1961	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	55	255	76	48	45	23	17	9	8	6	6	5	2	2	2	2	1	3

〔典拠〕海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』I（1966年3月）所収「福島県」（343～456ページ）より作成。

家の一般的な傾向を見ることができる。すなわち浪江町の農家2505戸のうち自立経営農家は1195戸で、全農家の47.7%に相当する。残りの1300戸余りの農家は炭を焼いたり、蚕を育てる兼業農家または自分たちが食べるだけで精一杯という自給農家であったという傾向である。耕作面積は狭く、経営は不安定であったという。基幹の水稻以外に酪農・養蚕・タバコ・加工トマト、山間地ではシイタケ栽培がおこなわれていた²³⁾。こういう特徴は1950年代でも同様だったと思われる。

ここで【表8】を用いて1953年～63年にかけての浪江町からの年次別大字別ブラジル移民数を確認しておこう。

この11年間の浪江町からのブラジル移民は255人で、福島県全体のブラジル移民総数が2341人であったから、その11%にあたった。また1960年の浪江町の人口は2万5234人であったことから、移民数の累計は町人口の1%に相当するものであった。

大字レベルで見ると、赤宇木・下津島・室原・南津島・権現堂からブラジルへ渡っていった人が多かったということが確認できる。そして1930年代と比較すると、興味深いことに、町場の権現堂を除いて、移民を輩出した地区の多くは阿武隈山地の中腹に位置する旧津島村内にあり、そのほとんどが戦後開拓地であったということである。1950年代後半の浪江町からの移民の多くは、おしなべて戦後開拓地における経営に見切りをつけ、ブラジルに行こうと決意した人々だといえそうである。

では、この時期にブラジルに渡った人々が浪江町にいたころ、どれくらいの土地を所有していたのだろうか。

ブラジルに渡るためには、所有していた土地や家財を友人や知人に有償で譲ることで、借金

23) 前掲、農業拓殖協会「福島県双葉郡浪江町調査報告書」、29～30ページ。

表9 浪江町からのブラジル移民による耕地の有償譲渡

(単位はアール)

移住者番号	譲受面積	譲受前経営面積	計
1	20	30	50
2	60	100	160
3	40	150	190
4	220	0	220
5	60	100	160
6	210	200	410
7	190	200	390
8	150	120	270
9	170	60	230

〔典拠〕農業拓殖協会『海外農業移住者送出農村実態調査報告』第1集 I 福島県双葉郡浪江町調査報告書』(1968年3月)32ページより作成。

を整理し、なおかつ移住後のための資金準備が必要であった。農業拓殖協会の報告書によれば、浪江町からの移住者でその耕地を有償で譲渡したものは51世帯のうち9世帯で、その他の移住者は身寄りにあけ渡していったという。【表9】は、その9件の移住者の耕地面積とそれを有償で譲り受けた人たちの経営面積がどれぐらい拡大したのかを示したものである。

たとえば移住者1は、もともと20アールの土地を持っていたが、それを有償で譲ることにした。その20アールの譲受者はすでに30アール所有していたので、合計50アールとなった、というわけである。移住者4は220アールと比較的大きな土地を持っていたが、ブラジルに行くことを決め、全く農地を所有していなかった人にすべて有償で譲っていた。その結果、移住者4から土地を購入した者は、所有地ゼロから220アールの土地持ちとなった。このように、満洲移民の場合もそうであったが、移住者はその所有地を地元に残る人たちに土地を譲り渡すことになる。移住者の土地を譲り受けた人は経営面積を増やすことができ、積極的な農業経営に向かうことができるようになった。こうした流れが見えてくる。

では戦後の福島からブラジルへ渡った移民は、どこに移住したのだろうか。これは1930年代の事例とほぼ同じで、その多くはサンパウロ州に入り、一部がブラジル北部のパラー州に入っていった。農業拓殖協会の報告書には「単身も一世帯とみると五四世帯であるが、このうち二世帯だけが北伯パラー州行きの自営であった。他の五一世帯は雇用でしかもこのうち二二世帯は福島県の移住の大先輩である安瀬耕地に移住している。安心して行けたからと言えると思う」と記録されている²⁴⁾。

ここにいう「安瀬耕地」とは、1914年に若狭丸でブラジルに渡った田村郡美山村出身の安瀬盛次が経営もしくは関係していたコーヒー農園を指している。この安瀬盛次は福島県から多くの人々を呼び寄せたことで知られる移民先駆者の1人で、福島県海外協会伯国支部の

24) 前掲、農業拓殖協会「福島県双葉郡浪江町調査報告書」、31ページ。

『会報』に以下の文章を残している。

今から二年前（注・一九五五年のこと）、磯野総領事が〔を〕アラサツバ野球場の落成式に御招きしました時に、小生経営の農場を御視察せられまして、今年より珈琲園雇傭呼寄せが許可されました。ぜひ日本移住者を使用してくれませんか、と懇願ありましたので、取敢ず拙者耕地に三十家族とパラナ州のブーグレ耕地（日系人が経営する南米銀行所有）に三十家族合計六十家族を呼寄せまして四ヵ年間の契約としたのであります²⁵⁾。

（亀甲括弧は坂口による注記）

戦後に福島県からブラジルに渡った人々も、1930年代と同様に、移民先駆者との伝手を頼って移住していたことがわかる。ところが1960年代半ばになると、これは浪江町に限らず、福島県からのブラジル行き移民は途絶えていく。農業拓殖協会の報告書によると、1967～68年にかけてなぜブラジルに移住しないのか、という質問を出して農家を聞いて回ったところ、次のような回答があったという。

移住希望者はないかと会う人ごとにきいてみたが、ないという。そして説明は次のとおりであった。〔中略〕開拓地から借金整理ができたなら移住者は出るだろう。今は生活保護でも月二万円貰える。だから生活に困るから奮発して移住しようなどと考えるものは出て来ない。青年も引っ張り風だから、目前よければよいで、先のことを考えて移住しようなどと考えない（注・高度経済成長期）。以前と比べると農家も収入が増して生活が良くなっているから、移住の話も余程よい話でないと耳を傾けない。今よりも低金利長期多額の資金融資を行うことが移住者の希望を明るくする。大志を抱き自己を試さん意気の青年はないではない。この青年を見出すことだ。移住しても十年辛抱ときかされると今の若い人は魅力を感じない。等々である²⁶⁾。

高度経済成長にともない、都市部での労働需要も高まり、海外に移住せずとも国内での出稼ぎで相応の収入を得ることができるようになってきた。こうして1960年代半ばは日本における海外移住志向の大きな転換期となり、福島県からの集団的ブラジル移民も終わりを告げたのである。

25) 安瀬盛次「珈琲園の契約移民はこうして成功させる」国立国会図書館憲政資料室所蔵福島県海外協会伯国支部『会報』第9号、1957年6月1日、11ページ。

26) 前掲、農業拓殖協会「福島県双葉郡浪江町調査報告書」、31ページ。

む す び

本稿の目的は、1930年代の国策移民と1950年代の戦後移住を比較するという視点のもと、海外興業取扱『伯刺西爾行移民名簿』の各回と海外移住事業団『海外移住者名簿（出身県別）』（1966年3月）を基本資料として福島県からの市町村別ブラジル移民輩出数を算出し、その分布の図示を試みることであった。この作業を通して見出した一つの傾向が、1930年代においても50年代にあっても、その当初は相馬郡や福島市、安達郡内の市町村から多くの移住者を輩出していたが、30年代半ば、50年代半ばになると双葉郡の浪江町周辺からの移住者が増加しはじめ、連続して上位に入っていたことであった。

ただし、残念ながら、なぜこのような推移をたどり、それぞれの年代の終盤になると浪江町からの移住者が増えるのかという点についての説明にはいたっていない。30年代の農村恐慌からの回復、50年代の戦後復興の波は、福島県にあっては人口も多く交通至便な中通りから高まり、徐々に浜通り、会津方面へと波及していった。浪江町からブラジル移民が多いのは、そうした波の到来を待ちきれず、郷土の先人たちを頼りに、移住を決意したひとが多かったことによるのだろう。本稿の方法は名簿を典拠とした量的調査に重点を置いている。移住の動機や移住を決断させた要因分析は不可欠である。さらなる課題としておきたい。

また、30年代と50年代の移住の間に位置する満洲移民の実態と輩出地域の特定制も欠かせない課題である。30年代半ばになると、ブラジル政府が日本人移民の受入れ制限を強めたこともあって、日本の国策移民は満洲へと方向転換していった。各府県の海外協会や移住組合など移民を奨励する団体の取り組みにも切れ目はなく、ブラジルの次は満洲だと宣伝勧誘活動に余念がなかった。では、満洲移民の輩出地域はどのように分布していたのか。それはブラジル移民の輩出地域とつながり、重なるのか、それともブラジル移民とは異なる広がりを見せていたのか。この点を明らかにするためにも満洲移民の輩出地域の特定制、開拓団名簿の調査研究が俟たれる。